
対北朝鮮経済制裁は突破口となるか

高日東

Il Dong Koh

はじめに

歴史的にみて北朝鮮のように多様かつ包括的な経済制裁を受けた国はほとんどない。北朝鮮に対する国際社会の制裁は1950年朝鮮戦争の勃発直後まで遡るが、最近になって経済制裁措置が本格化したのは、2006年北朝鮮の核実験直後からだと言える。当時、北朝鮮の第1次核実験に対して日本の対北貿易の全面中断と共に、国際連合安全保障理事会（安保理）決議1718号が成立して以降、安保理による制裁は現在に至るまで11回に達し、2017年だけで4回の決議があった。このように短い期間で集中的に制裁を受けた国は全世界で北朝鮮が唯一である。

最近、安保理が北朝鮮に対して適用した追加的制裁は過去よりかなり強度が高いものであるが、これらの効果についての見通しは分かれている。すでに相当の期間、累積されてきた経済制裁効果により北朝鮮経済は耐えられる限界点を超過しており、実効性ある追加的制裁が加わった場合、経済的、社会的衝撃は北朝鮮体制の不安定さを惹起する可能性が高いと言われる。だが、反面、いかに中国が積極的に参加するかによって結果は変わるだろうという懐疑的な視点や、経済制裁に長い時間対応してきた北朝鮮はどうやってでも乗り越えていくだろう、といった見方もある。本論は、現在、北朝鮮が直面している問題を経済的観点から展望しようとしている。特に、このところの追加制裁が民生経済にどのような影響を与えるか、を中心にしたい。すでに知られているように現在、北朝鮮の民生経済はいわゆる「場（チャン）マダン」（野外市場）と呼ばれる市場メカニズムに大きく依存しているため、「場マダン」を中心とした経済循環構造を簡単に検討した後、これを基礎とした経済制裁の影響を推し量ることとしたい。さらに北朝鮮の核・ミサイル問題が解決に向かい、北朝鮮が経済制裁局面から脱するとき、果たして北朝鮮経済は新たな跳躍可能性をもつのか、についても簡単に考察してみる。

1 最近の北朝鮮経済状況

(1) 「場マダン」経済の循環構造

北朝鮮経済は1990年代後半、大飢饉の衝撃から抜け出し、自然発生的な経済循環構造をそれなりに構築してきた。このように、何かの経済単位が自己完結的循環メカニズムをもつためには、生産から始まり、輸送と流通、そして販売と消費、対外貿易を通して商品とサービ

スが経済主体間で間断なく取引され、またこれを媒介する通貨の流れが順調であるとき、安定的な経済活動が保証されることとなる。また、それだけではなく、このような経済活動に多数の人が参加し、所得を得ることができるとき、経済の循環は正常に行なわれる。現在、北朝鮮は「場マダン」を中心に形成されたこのような経済的循環メカニズムが北朝鮮国民の絶対多数の生計を担っていると言えるだろう。

まず、生産の側面からみると、深刻な沈滞により計画経済の運用が事実上不可能となると、

第1表 北朝鮮の1位交易品目(輸出、輸入額基準)

期間 (年度)	輸出	輸入
1988	金	小麦
1989	亜鉛	合板
1990		小麦
1991		
1992	漁船	原油
1993	鉄、非合金鋼の平板圧延製品	
1994	ラジオ、TV、レーザー機器	
1995		
1996	海産物	
1997	金	トウモロコシ
1998	貨物船	集積回路
1999	海産物	鉄鉱石
2000	精製油	原油
2001	海産物	コメ
2002		精製油
2003		
2004		
2005	無煙炭	原油
2006	ラジオ、TV 送信機	
2007	機械部品	精製油
2008	無煙炭	
2009		原油
2010		精製油
2011		原油
2012		
2013		
2014		
2015		
2016		

(出所) 김규철 (キム・ギョチョル) (2018)、原資料: UN Comtrade.

北朝鮮は1990年代半ば以降、企業に生産活動に対する裁量権を与え始めた⁽¹⁾。これは、国営企業などの生産中断の放置からくる国家的損失抑制という意識と共に、従業員らの生計保証のために不可欠なものであった。

国営企業の実産活動に対する裁量権の許可、すなわち、彼らの自律的実産と市場供給許可は2010年から範囲がさらに拡大される傾向にあった。このような措置の結果、実産側面の供給反応 (supply response) を誘導する効果をもたらしたと推定される。また、このような企業次元での実産活動のほかに個人単位の小規模の家内手工業や飲食、宿泊といったようなサービス業など、低所得途上国で頻繁にみられる非公式部門 (informal sector) の拡散も市場機能の拡散に大きく寄与している。

輸送および通信部門をみると、ここ20年の間、当局の介入はほとんどなく、自然発生的に拡大してきたのが輸送部門である。主力輸送手段であった鉄道は深刻な老朽化により、ほとんど使えない状況となり、1990年代後半からは非公式的に乗用車とトラックの運行が増え始め、2000年代に入ってからバスへと拡大されてきた。私的な市民の交通手段として重要なバスは車両の購入資金または運営は事業主が担当し、北朝鮮の行政機構である人民委員会が管理監督をするものとされている。現在、全国の主な都市 (50ヵ所以上) を結ぶ市外バスの交通網が存在し⁽²⁾、このほかにもトラック輸送を代行する業者も多数存在していることがわかっている。2000年代に入ってから北朝鮮の輸入品としては加工油が単一品目としては輸入規模が最も大きい品目であり、これは大半が輸送用燃料のために使用されている⁽³⁾。

また、民間の商業活動において移動通信の寄与も無視できないものであり、現在、北朝鮮の移動通信の加入者数は約370万人に達していると集計されるが⁽⁴⁾、1台以上の複数加入者数が多いため、実際には移動通信機器の利用者数はそれほど多くないと推測される。また、中国との国境周辺の地域の住民は中国の移動通信設備を利用してきたが、最近では北朝鮮当局の規制が緩和されたため、その使用頻度が大きく減っている可能性も高い。

北朝鮮が経済難を脱する過程でみせた最も大きな可視的変化はいわゆる「場マダン」と呼ばれる市場の拡散で、現在、北朝鮮の全域に約500ヵ所 (確認可能なところが少なくとも400ヵ所) 程度が散在している。一般市民の生活に「場マダン」が占める割合についてはさまざまな研究が存在しているが⁽⁵⁾、これらの研究によると一般市民の「場マダン」で得た所得の割合は家計所得の約70—80%に達すると推計される。このようにほとんどの一般市民は「場マダン」に依存しており、国営部門 (または公式部門) は一部特殊階層や一部地域 (平壤特殊供給地域) の住民に対する生活保証手段となっている⁽⁶⁾。また、計画部門を外れた「場マダン」を中心とする取引市場は国営企業の実産材または部品、そして自主的に実産した商品の売買などに利用する空間とも言える。

一方、所得と分配の側面からみると、北朝鮮の民間経済は実産 (輸入) → 輸送 → 市場供給および最終消費者への販売の過程において大規模輸入業者、これを全国的に供給する大規模卸売商、そして地域の流通を担当する小規模卸売商、そして、「場マダン」の売場で消費者に販売する商人など幾つもの段階を経ている。このような市場機構は法的、制度的保護を受けることはできないが、当局との提携および後見などを通じて社会的に容認される慣行が定

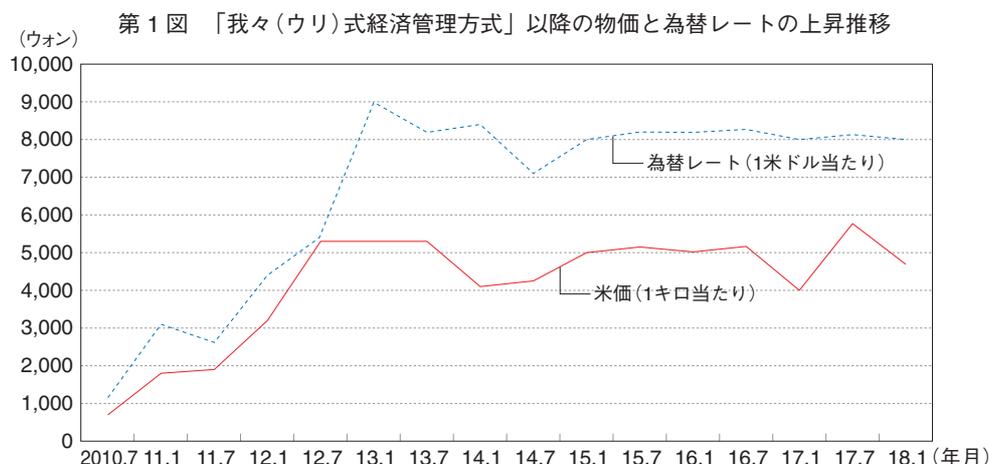
着している。また、北朝鮮の市場の機能は個人の生活必需品購入のレベルを超え、企業間取引にも広い範囲で大きく活用されてきた。さらに計画当局からの供給を受けられない中間財や原料の購入、利潤追求を目的に生産した商品の販売のため、企業の市場活動は継続して拡大されてきた。

経済の循環構造が政府の計画ではなく、市場機能により作動するために必ず必要となってくるのが貨幣である。北朝鮮の貨幣に対する国民の信頼度は高くないため、ドルの不法保有および流通も頻繁に発生したが、外貨に対する当局の監視と管理はかなり厳しかった。従って個人間の取引には主に北朝鮮のウォンを利用したのが過去の慣例であったが、インフレによる取引リスク防止のため、人民元、ドル、ユーロなどで表記された価格または数量に準拠する場合が少なくない⁽⁷⁾。

(2) 貨幣改革の副作用の収拾と「我々(ウリ)式経済管理方式」の採択

現在の「場マダン」は生活用品を購買するだけの単純な市場ではなく、購買先であると同時に個人の所得創出の機会を提供する場となっている。このように「場マダン」は北朝鮮の市民らの経済的存立を可能にしたが、北朝鮮当局は政治的な理由で、依然として許容または黙認と統制とを繰り返し、このような体制摩擦は2009年11月に行なった貨幣改革で表面化した。

当時、北朝鮮当局は旧券と新券の交換比率を100対1にして額面価を調整 (redenomination) すると同時に、各個人が交換可能な限度を設けたため、大体の旧券は焼却される結果をもたらした。当時、北朝鮮では国内貨幣の保有が特に多かった階層は卸売りと市場をつなぐ小規模の個人事業主であり、貨幣改革による彼らの階層の没落により、市場機能の麻痺はもちろん、北朝鮮の貨幣に対する一般の人々の拒否感も極度に達した。結局、貨幣改革以降、北朝鮮は極度なインフレーションを経験することになり、価値尺度の手段や価値貯蔵手段としての機能を失い、交換媒介手段としての機能も事実上はハードカレンシー (国際市場で容易に交換可能な通貨) の代用品 (Proxy) としての役割を果たすにすぎなくなった。それ以降、北朝鮮経済のドル化 (dollarization) 現象は、かなり早いスピードで拡散し、当局にはこれに代わる



(注) 2009年11月末の貨幣改革による衝撃が2年以上継続した後、2012年半ば頃には為替レートおよび物価が安定傾向にあると分析されている。

(出所) Daily NK (検索日: 2018年2月5日)。

手段もなかったため、現在までドル化現象は北朝鮮経済の普遍的な状況として続いている。

2012年以降、「我々（ウリ）式経済管理方式」を採択し、市場抑制政策を撤回した北朝鮮当局は、市場に対し、寛容というより友好的な態度をみせていると評価されることもある⁽⁸⁾。このような、北朝鮮当局の市場への友好的態度は2011年11月、金正恩の登場により発生した政治的な事件とは明らかに対照的である。2013年12月に行なわれた張成澤の処刑または他の北朝鮮軍首脳部の粛清からもわかるように、潜在的な政敵に対しては無慈悲に排除することで極度の恐怖政治を演出する態度と、経済的問題では最大限の忍耐と寛容で民生安定をもたらそうとする努力は、極端な対照をみせている。

2 最近の経済制裁強化と市場状況、そして北朝鮮の対応

(1) 強化された最近の対北制裁

北朝鮮に対する経済制裁は、幅広く多様かつ包括的であり、韓国や日本はかなり前から貿易の全面中断を含め実施しており、動員可能な手段はすでに尽きている状態だ。その結果、現在、北朝鮮に加えられている経済制裁は、安保理と米国の財務省や国務省が担当する金融制裁や、テロ支援国再指定程度である。このなかで安保理決議は2017年下半期に集中的に強化された。採択されたそれらの決議は、武器および鉱物の輸出と輸送に対する包括的な制裁を筆頭に、水産物または繊維類の加工のように北朝鮮の外貨稼ぎ事業と関連した各種輸出品、または労働力輸出の禁止および現在派遣されている労働者の2年以内の帰還などを明示している。そして禁止対象には北朝鮮との操業権取引までも含んでいる。

このなかでも特に注目を浴びているのが、油類輸入と関連する制裁内容である。2017年9月12日に決議された2375号と12月22日に採択された2397号は、北朝鮮の原油輸入を4000万バレルに凍結し、石油精製品も450万バレルから200万バレルに縮小した後、上限を50万バレルと定めている。この措置の実行性を確保するため、安保理は海上遮断と関連した具体的内容をも含めた。このような北朝鮮に対する強度の油類の供給遮断が部分的にでも行なわれる場合、北朝鮮経済に重大な衝撃を与えると予想される。

(2) 市場状況に対する評価

しかし、このような強力な経済制裁措置にもかかわらず、北朝鮮の「場マダン」の反応は驚くほど落ち着いて安定的であることがわかっている。石油輸入制限と供給遮断という強力な制裁が発動されていても、「場マダン」で私的に取引される油類製品の価格は若干反騰する様相をみせたが、再び安定的なレベルを維持している。北朝鮮の「場マダン」をはじめとする私的取引市場の価格および為替の安定は、金正恩が政権をとった2012年以降、何年にもわたり一貫して続いている現象である点は特に注目される。この問題に対してより深く理解するためには、北朝鮮の市場がどのように変遷し、現在どのように機能しているのかの説明が必要となろう。

強力な対北制裁にもかかわらず北朝鮮の国内市場が安定的な状態を維持できているのは、少なくとも下記の3つの要因が作用していると判断される。

まず、中国の対応である。今後も中国は安保理の経済制裁に参加するにしても絶対に北朝

鮮の民生経済が破綻状態に至るような強力な対北政策は行なわないだろう、という期待がある。もちろん、過去に比べると制裁そのものの強度が上がるのは避けられない。北朝鮮がハードカレンシーを所持する以上、どのような経路を通じてでも石油のような核心的な資材、物資の移動が強く制限されることはないだろう、という展望がなくなったとき、不安心理の拡散を避けるのは難しいだろう。

市場の安定をもたらす2つ目の要因は、金正恩政権が過去のように市場統制にまた出ることではないだろう、という確信が国民の間で共有されている、という判断があることである。2009年11月末の貨幣改革は、市場を権力で変えることはできない、という事実を金正恩が痛感する契機となった。自分の政治的地位と国民の支持が依然として必要な金正恩としては、高位層の面々への残忍な粛清がもたらすものに加えて、経済不安に晒された庶民の不満に直面すれば、その政治的負担は非常に大きくなるしかあるまい。

それとともに検討されるべきなのが、北朝鮮当局の通貨管理方式である。2009年の貨幣改革以前の北朝鮮の現金通貨は価値貯蔵手段として広く活用されており、特に市場の商人たちや、輸入業者から商品を引き受け、商人たちに供給する小規模の中間卸売業者たちなどを中心に、個人の銀行に対する信頼が薄いため、大半が秘密の場所に隠匿する事例が広範囲に広がって、積み上がった。その結果、通貨当局が発行した貨幣の大半は銀行に戻らず、市中に現金が残った。これが、物価不安の主な原因となってきており、このような現象は貨幣改革の断行に大きな理由を提供した。ただし、貨幣改革措置により、個人所有の現金貨幣が焼却されるのを目撃したことは自国通貨に対する信頼を大きく失わせ、結局、ハードカレンシーに対する期待に結びつく一方、市中に不必要な現金通貨の累積現象はなくなった。さらに北朝鮮当局もインフレをもたらすレベルの貨幣発行は自制するようになったとみられる。

3つ目の要因としては、広範囲に拡散した外貨を指摘することができる。北朝鮮の国内通貨とは異なり、ハードカレンシーの価値は北朝鮮当局が直接統制したり、毀損したりできないものであり、価値貯蔵手段として完璧な機能をもっている。第2表でわかるように、現在、北朝鮮の「場マダン」または個人間の取引において、使用される貨幣は自国通貨よりハードカレンシーがずっと大きな部分を占めており、特に、中国元は、今や北朝鮮の「場マダン」または他の私的取引においても中心的な媒介手段として使われている。問題は当局が個人所有のハードカレンシーを強制的な方法により収奪することだ。もちろん特殊な状況に置かれ

第2表 脱北者を対象とした主要所持貨幣調査結果

(単位%)

	回答者数	北朝鮮ウォン	中国元	アメリカドル	その他	分からない/無回答	
全体	1,010	81.8	16.0	1.5	0.1	0.6	
脱北年度	2002年以前	288	93.4	5.9	0.0	0.0	0.7
	2003—09年	433	87.5	9.7	1.6	0.2	0.9
	2010—12年	167	74.9	23.4	1.8	0.0	0.0
	2013年以降	122	43.4	52.5	4.1	0.0	0.0

(出所) 이종규 (イ・ジョンギュ) 「最近の北朝鮮の経済政策評価および今後の展望」、政策研究シリーズ2016-08、2016年、韓国開発研究院、67ページ。

た少数の人に限ってなら、このような方法を使うことはできようが、多数の人を対象にした強制的なカレンシー回収は現状では期待できない。

(3) 対北朝鮮経済制裁で予想される衝撃

現在、行なわれている安保理の対北制裁がより忠実に履行された場合、憂慮されることのひとつが1990年代半ばに発生した大飢饉のような現象の再発である。しかし、このような問題が起きうる可能性はほとんどまったくない、と言っても過言ではない。これまで考察したとおり、当時、大規模な飢饉が発生した原因としては、必要最低限の食料に大きく足りなかった国内農業生産の低調と輸入の不十分さもあったが、国際社会に対する支援の訴えおよび支援のための実態調査またはアプローチの保証など、北朝鮮当局の誠意ある態度の不足もあった。さらに、いわゆる社会保障（entitlement）次元においては配給制度の崩壊がもたらした衝撃が最も大きい疎外地域および脆弱階層に対する配慮が大きく不足した点も、重要要因になりえた。ただし、見方によっては金日成死亡後、権力分散の防止および権力世襲のための統制、すなわち情報の非公開および人口移動の統制が最も大きな要因となっていた可能性もある。しかし今後、飢饉のような人道的安保危機が小規模で発生したとしても、その情報が早いうちに外部に伝われば、それに対する国際社会の反応は速いと予想される。

対北朝鮮経済制裁のさまざまなシナリオのなかで頻繁に議論されるのは油類不足状態が発生した時における、北朝鮮経済の状況である。現在、安保理決議2397号は石油精製品輸入を年間50万バレルに制限しているが、この場合、北朝鮮の石油精製品輸入の90%が減少するとされており、北朝鮮はこれまで年間約500万バレル程度の石油精製品を輸入していたと推測できる。

北朝鮮には危機状況に対応する原油貯蔵施設がないとも推定される。精製工場に一時的に貯蔵する程度の施設はあるが、これは精製までの一時的待機であり、備蓄用ではない。また、主な企業所や中央機関、軍部隊、地域石油補給所（燃料供給所）に貯蔵施設はあるが、これは最終消費用の貯蔵施設であり、規模もそれほど大きくないとみられる。従って、外部からの供給が減ることによる影響は短期間のうちに表われるとみられる。

北朝鮮はすべての石油精製を国家が管理しているため、いったん、石油供給不足が発生したときは市場価格に基づいての配分ではなく、国家からの人為的な配分に依存する可能性が高い。しかし、北朝鮮の石油取引は違法取引が広範囲に広がり、この効率化には生産された2次市場（Secondary Market）の存在をみるのが妥当だろう。油類供給が十分な時は油類取引市場で処分し、必要なときに現金で購入するのが効率的であるためである。このように非合法的取引がすでに慣行化されているため、油類不足時には支払い能力により配分が行なわれる余地がいまだに高いと予想される。

しかし、このような状況の下、輸送用車両の燃料不足がもたらす負担は、現金支払い能力が足りない脆弱な階層または労働者地域、炭鉱地域など内陸側の疎外地域の居住者に最も大きな被害をもたらすだろう。しかし、一定程度の輸送危機が到来するとしたら、市場の機能は大きく萎縮して市場の従事者が大きな経済的打撃を受ける。一般的に、深刻な経済状況下では、農村地域の農業従事者のほうが、都市地域の居住者に比べ、少ない打撃で済む可能性

がある。ただし、このような状況にまで経済が悪化するのであれば、最近の平昌冬季オリンピックへの参加などのように、北朝鮮当局はいかなる方法だろうが、脱出するための出口を模索する努力をすると考えられる。

もちろん最近では、中国当局の措置が過去に比べて非常に厳格になったのは事実だ。にもかかわらず、今後中国が対北朝鮮経済制裁に積極参加するのかどうかに関しては、多くの疑問が残されている。2016年の例をみれば、安保理決議第2270号が同年3月2日発表されるとすぐにこれに呼応して中国政府は、商務部告示（2016.4.5）の発表を通じて同決議への参加意志を明確にした。中国政府が告示を発表した後、約4ヵ月の期間、北朝鮮の対中国貿易は非常な萎縮傾向をみせたが、約5ヵ月が過ぎた後には再び両国間の交易が活発になり、貿易量は制裁前の状態に戻った。

また中国が対北朝鮮経済制裁参加を避ける可能性は、「民生目的の輸入や、北朝鮮の核・ミサイル計画および既存対北朝鮮制裁条項と無関係な原油の輸出は例外とする」という条項に基づいた対北朝鮮輸出許容措置にある。これと関連して2018年1月5日、中国商務部と海監総署は対北朝鮮鉄鋼輸出の全面禁止と、「原油と石油精製品輸出を制限する」⁹⁾という発表を通じて、少なくとも民需用に関する限り安保理が提示する石油精製品の上限50万バレルが実際に北朝鮮の全体輸入量に適用されうるものではない、という点を間接的に示唆したことがある。さらに北朝鮮内部の石油供給体系に対するモニタリングは不可能で、すべての油類製品に対する管理を北朝鮮当局が直轄しているという点に照らしてみると、石油精製品に対する安保理決議は当初の期待ほどの強力な効果を発揮するか疑問である。結局、現在はこの問題に関する米国政府の意志が非常に強い場合、一時的に萎縮効果はあっても、長続きするかに関しては、確実な展望を描くのは難しい。

また経済制裁だけでなく、米国財務省が主導する金融制裁を避けることができる余地もなくはない。北朝鮮が長い間、制裁に苦しめられながらこれを回避するための方策として定着させてきた決済慣行は、北朝鮮貿易業者とその相手である中国側貿易業者が北朝鮮と中国側企業間の輸出入を代行する方式だ。これは2013年に米国の対北朝鮮金融制裁が強化された時からよりいっそう拡大し、最近まで金融制裁の影響の相当部分を避けることができた。ただ、長期間の信頼を基盤としても、このような方式は銀行間信用に依存する正常な信用状開設方式に比べてリスクが大きく、件当たり処理可能な決済規模にも相当な制約があるという点は否定できない。最近になって米国の金融制裁意志があまりにも強く、丹東地域に所在する北朝鮮の貿易企業で撤収するものも出て、活動が非常に萎縮していると報告されている¹⁰⁾。それでも依然として疑問視されるのはこのような撤収がどれくらい続くかという点と、これを克服するために北朝鮮当局が追加的に動員できる回避手段があるのか、という点である。

このように中国の国連への協力が一時的措置である可能性は、依然として排除しにくいのが事実だ。中国が対北朝鮮経済制裁参加を避ける可能性は「民生目的の輸入や、北朝鮮の核・ミサイル計画および既存対北朝鮮制裁条項と無関係な原油の輸出は例外とする」という条項に基づいた対北朝鮮輸出許容措置にある点も看過できない。

3 北朝鮮経済の回復可能性と持続的成長可能性

現在、北朝鮮の総生産額はまだ、1990年代の水準にさえ到達していないとされる⁽¹¹⁾。もちろん、この期間まで非公式の市場機能の拡散により経済の質的变化が生じているため、指標の意味を硬直的に解説することはできないが、このような点を考慮しても、北朝鮮が直面している経済的沈滞の程度は他のどの国よりもさらに深刻と考えられる。

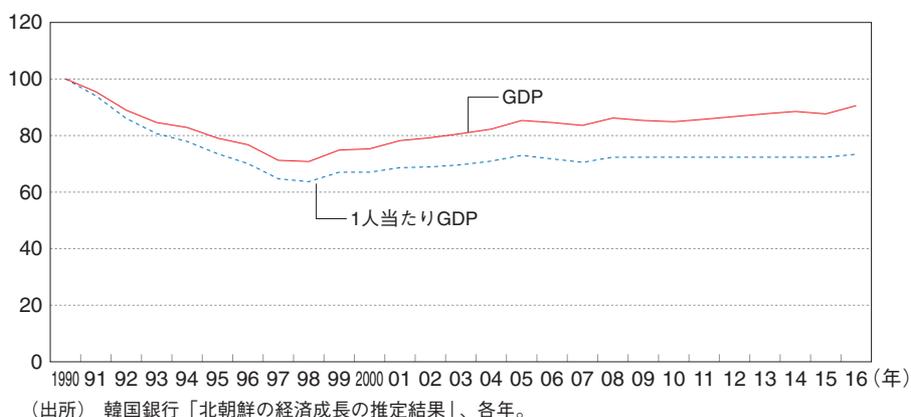
北朝鮮の国民所得はかなり低いレベルにあるにもかかわらず、核兵器または大陸間弾道ミサイル(ICBM)のような高度の軍事力をもった点で脅威としてみることもできるが、このような経済力と軍事力の不整合性は結局、地域平和と安定に対して大きなリスク要因をもたらす⁽¹²⁾。このような事実を考慮すると、北朝鮮を責任ある国際社会の一員として編入させるためには、経済の回復と持続的成長の可能性があることが最も大事な前提になると言える。

過去30年に近い期間、北朝鮮は経済の回復と産業発展の基盤拡充をスローガンにしてさまざまな対策を模索していたが、大体の努力は政治的な供物となり、その担当者または関連従事者は除去されることが頻繁に起こり、結局、その事業は廃棄されるのが一般的であった。北朝鮮がこれまで進めてきた開発協力と関連産業のなかで唯一、長期にわたって命脈を維持してきたのが開城工業団地開発プロジェクトであった。そして今後も北朝鮮では必要な資本または技術を外部から投入するときに可能な事業形態は、開城工団と類似の方式を利用した輸出加工型公団になるのではないかと考えられる。

これは、北朝鮮が短期的には国内の法制度を整備し、インフラを開発することが厳しいこともあるが、国内の政治的な制約から抜けるためにも、立地条件として隔離されていることが不可欠だからである。また、開城はソウルに近接しているため、韓国企業の立場からも首都圏工業団地の拡張として捉えられる。土地と労賃は韓国の首都圏と比べると比較にならないくらい安いものである⁽¹³⁾。また、開城工団に進出した韓国企業は分断国家の特殊性と、南北間の民族的同質性の利点を生かすことができるのも大きなメリットである⁽¹⁴⁾。

しかし、開城工団の場合、各種インフラの開発(電力、通信、運送、用水、公共施設)および工団管理ノウハウと輸出市場情報、および近接性などで土地と人力を除く一体生産、そし

第2図 北朝鮮における国内総生産(GDP)および1人当たりGDPの変化値数(1990年=100)



て経営ノウハウとインフラ資源などを韓国が支援した故に可能な事業であった。果たして今後、類似した形態を検討するにしても、他の地域で再現できるかどうかは疑問として残る。また、開城工団がもつもうひとつの弱点は、極度に閉鎖性を維持していることである。北朝鮮の他の地域または企業とはまったく関係を作ることができないため、産業連携においては孤立した島として存在していたことも、限界として言えるだろう。

北朝鮮が長期的な発展を行なうためには工業団地が単純な生産拠点になるのではなく、1980—90年代の中国の特区のような、資本主義と市場経済の実験モデルにならなければならない。

そして、最初は国内の他の地域と分離された閉鎖型から出発するにしても、段階的に開放型に転換しながら国内産業と連携性をもって（ローカル・ソーシング拡大）、民間と政府の両方が行政管理および経営ノウハウを国内に伝播できるようになってこそ、持続可能な経済発展の基礎を作ることができるであろう。

結局、開発途上国の経済発展戦略において、最も大事な資源格差（resource gap）と制度格差（institutional gap）の調整のうち、どちらが高い比重をもつかについては、これまでのように、全世界的な市場統合とグローバルな供給チェーン（supply chain）を基礎に生産活動が行なわれる状況では、必ず制度的格差の解消こそが優先されねばならない。国家間の資本と技術の移動に制約がなく行なわれる環境では、優れた制度要件を整えるだけで、いくらでも競争力ある企業が集まると考えられるからである。結局、北朝鮮の長期的発展可能性は、どうすれば政治的制約から解放され、経済の論理に基づいて企業の生産活動を保証することができるかに帰結する、と言えよう。

- (1) 当初の実質指標の達成が不可能となったところで名目指標でも達成することを求めたが、市場価格と国政が定めた価格の差が数十倍から数百倍に達したことにより名目指標の達成は無意味となり、それに対する当局の要求も事実上有名無実となった。
- (2) 特に、平壤の郊外都市である平城がバス交通の中心地で、現在、全国約50カ所の都市がバス路線で連結され、地方の大きな都市も10余りの都市を結ぶバス路線が準備されていると言われる。
- (3) もちろん、中国から輸入した原油を北朝鮮が自ら精製した加工油も供給されているが、これは公共部門（特に国防および行政部署など）に大半が割り当てられ、市中流通は許されていない。また、市中に出回る加工油も当局の厳しい統制と管理を受けているのは、油類の重要性がそれほど大きいためである。
- (4) GSM AIntelligence, *The Mobile Economy: Asia Pacific 2017*.
- (5) これは主に脱北者を対象にした設問調査に基づいている。
- (6) もちろん、彼らも公式配給制度にすべてを依存しているわけではない。階級が低いほど市場依存度が大きいと言えるが、一部現金支出が大きい高所得階層は百貨店またはホテル、高級レストランの利用が多い。
- (7) 例えば、個人や企業間でカネを貸したり、借りたりする場合、100ドルに該当する北朝鮮ウォンを借りたとする。償還時に北朝鮮ウォンを使用してもこの当時流通していたレートに準拠して100ドルに該当する金額を元金に、そして事前に合意した利子を支払う方式を言う。
- (8) 例えば、次の論文がその代表的な例として挙げられる。양본수 「金正恩時代の市場制度化と国営経済の変化」、韓国開発研究院、2018年。

- (9) 中国商務部・海監総署発表「2018年第4号国連安保理2397号決議履行に関する公告」文件。
- (10) 自由アジア放送「北、貿易会社の中国進出中断宣言」、2018年1月26日〈https://www.rfa.org/korean/in_focus/ne-je-01262018084149.html〉。
- (11) もちろんこのようなマクロ経済指標が、ある国家の生産力変化を正確に反映しているかどうかについては、疑問が提される。一般的に同一水準の生産だと言っても、計画経済時代に比べれば最近の生産がもつ市場価値はずっと高いとみられる。さらにこの1990年代には、社会主義計画経済方式のシステムが作動しない空白を自然発生的かつ市場経済的要素が補完するようになったため、単純な指標比較で生産力を評価するには問題があるのも事実だ。
- (12) 多く対外協力では北朝鮮は深刻な安保上の不安点が提起されても「失うものがない (nothing to lose)」という態度を示してきた点がこうした事実を傍証するものとみられる。
- (13) しかし工団開発に必要な各種のインフラ、人力、およびノウハウの負担などを考慮すれば、総費用次元では果たして開城工団が低廉かどうかは十分な検討が必要である。
- (14) 南北貿易は内国間取引に該当するため、物資搬出入および通関手続きを他の輸出入の場合に比べて簡便に処理することができ、労働者との意思疎通にも問題がない。さらに第三国に進出する場合、韓国語、現地語、さらに輸出入過程で英語が必要となるが、開城工団の場合、韓国語だけですべての過程を管理することができるといった点も零細中小企業にとっては大きな利点として作用した。

■参考文献

- 김경술 (2018) 「北韓의 石油産業과 流通」『KDI 北韓經濟리뷰』(ギム・ギョンスル [2018] 「北朝鮮の石油産業と流通」『KDI北韓經濟レビュー』) 1月号。
- 김규철 (2018) 「北韓經濟의 構造的 斷絶에 關한 研究」(キム・ギョチュオル [2018] 「北朝鮮經濟の構造的斷絶に関する研究」)、韓國開發研究院。
- 북한경제연구협회의회 (2018) 「接境地域에서 바라본 北韓經濟」『KDI 北韓經濟리뷰』(北朝鮮經濟研究協議會 [2018] 「接境地域からみた北朝鮮經濟」『KDI北韓經濟レビュー』) 1月号。
- 양문수 (2018) 「김정은 時代 市場의 制度化와 國營經濟의 變化」(ヤン・ムンス [2018] 「キム・ジョンウン時代の市場の制度化と国営經濟の变化」)、韓國開發研究院。
- 이종규 (2018年) 「北韓經濟의 달러라이제이션: 原因과 影響」(イ・ジョンギョ [2018] 「北朝鮮經濟のドル化——原因と影響」)、韓國開發研究院。
- 임수호, 최장호 (2017) 「北韓 對外貿易 2016년 評價 및 2017년 展望: 北中貿易을 中心으로」『KDI 北韓經濟리뷰』(イ・ムスホ、チェ・ジャンホ [2017] 「北朝鮮對外貿易2016年の評価と2017年展望——朝中貿易を中心に」『KDI北韓經濟レビュー』)、1月号。
- 최장호 와 (2017) 『北韓의 貿易과 産業政策의 關連性 分析』、研究報告書 17-06, 對外經濟政策研究院, 11월28일 (チェ・ジャンホほか [2017] 「北朝鮮の貿易と産業政策の關連性分析」『研究報告書 17-06』、對外經濟政策研究院 [KIEP]、11月28日)。